

ベトナム

Socialist Republic of Viet Nam

	2008年	2009年	2010年
①人口:8,693万人(2010年)			
②面積:33万1,689k㎡			
③1人当たりGDP:1,168米ドル (2010年)			
④実質GDP成長率(%)	6.3	5.3	6.8
⑤貿易収支(米ドル)	△180億2,900万	△128億5,300万	△126億900万
⑥経常収支(米ドル)	△107億8,700万	△60億2,000万	△42億5,300万
⑦外貨準備高(米ドル)	230億2,200万	141億4,800万	123億8,200万
⑧対外債務残高(米ドル)	218億1,600万	279億2,900万	n.a.
⑨為替レート(1米ドルにつき、 ドン、期中平均)	1万6,302.3	1万7,065.1	1万8,621.0

〔注〕③:推計値
〔出所〕①⑤:ベトナム統計総局(GSO), ②:国連(統計年鑑), ③:「2011-2020 社会-経済発展戦略」, ④⑥~⑨:アジア開発銀行(ADB)

2010年のベトナム経済は、実質GDP成長率が前年を上回る6.8%となり、世界金融危機による景気減速から回復した。貿易は、輸出入ともに増加したが、2007年から続く100億ドル超の貿易赤字は解消せず、外貨準備高も減少が続く。対内直接投資の認可額は前年から減少したものの、実行額は上回った。日本からの投資は増加しており、特に最近の傾向としてコスト削減を狙った中小企業の進出が目立っている。一方、賃金上昇、ワーカー不足、電力不足などの課題も顕在化している。

■ 2006～2010年で平均7%の高い経済成長

2010年の実質GDP成長率は6.8%で、前年(5.3%)に比べ1.5ポイント上昇し、2008年9月以降発生した世界金融危機による景気減速から回復した。産業別では、特に製造業・建設業(7.7%増)やサービス業(7.5%増)が大きく伸び、経済成長に大きく貢献した。2006～2010年の5年間では平均7.0%と高い成長率となった。一人当たりGDPも前年比100ドル増の1,168ドルとなり、所得レベルも着実に向上している。2010年10月20日付「2011年社会・経済発展計画に関する国会決議」によると、2011年の実質GDP成長率は7.0～7.5%を目標としていたが、2011年5月に6.5%、6月に6.0%へ成長率目標を引き下げている。

堅調な経済成長を裏付けるように、年々都市部の様子も変化し始め、個人の消費意欲が活発になってきている。2010年の小売り・サービス売上高は、前年比14.0%増(実質ベース)と堅調な伸びを示し、内需が拡大している。ハノイ、ホーチミン市の中心部では自動車、バイクの交通量が増加し、最近では高級輸入車が多く見られるようになった。ハノイ、ホーチミン市内のみならず郊外でもオフィスビル、住宅、マンションや道路、橋梁などの建設ラッシュがみられる。ゴルフ場では、数年前までは利用者のほとんどは外国人であったが、最近ではベトナム人も多く利用するようになり、また、複数の日本食レストランではベトナム人の1人当たりの支出が日本人を超えたという声が聞かれる。ベトナムにおいて都市部を中心に「ニューリッチ(新しい富民階層)」が誕生し、急速に増えている状況だ。

■ マクロ経済の安定に取り組む政府

一方で、ベトナム経済には不安要因が三つある。一つ目が高いインフレ率である。消費者物価上昇率は2010年12月、前年同月比11.8%増と10%を超えた。2011年に入り物価はさらに上昇し、6月の上昇率は20.8%に達している。2010年12月末における金融機関から企業、個人への貸出比率を示す信用成長率も前年同月比28.6%増となり、インフレを助長する懸念がある。二つ目が貿易赤字である。2007年以降100億ドル超の貿易赤字が続いており、2011年1～5月までの貿易赤字も、前年同期(55億ドル)を上回り66億ドルとなっている。2011年3月末時点の外貨準備高は輸入額の約1.4カ月分まで減少し、適正水準といわれる3カ月分を大きく割り込んでいる。三つ目がドルに対する通貨ドンの下落である。ベトナム国家銀行(中央銀行)は、2010年2月と8月、2011年2月にドンの切り下げを実施した。8月には2.1%切り下げたものの、市場レートは年末に一時1ドル2万2,000ドンとなり公定レートの1万9,500ドンとの乖離をみせた。ドン安の大きな原因は貿易赤字によりドル需要が増えていることにある。貿易赤字が改善しないことにはドンの下落はさらに進み、ドルからドンに交換した場合、通貨流通量がさらに増えインフレを助長する可能性もある。2011年になっても上記の状況が続くことから、政府はインフレ抑制、マクロ経済の安定、社会保障強化の目的で2011年2月24日付決議11号を公布した。決議の主な内容は金融の引き締め(信用成長率を前年比20%増以内に抑制)、公共工事など財政予算の削減(前年比7～8%減とする)、生産活動と輸出の促進であり、従来の経済成長路線から軌道修正がみられる。

表1 ベトナムの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル,%)

	輸出(FOB)					輸入(CIF)			
	2009年		2010年			2009年		2010年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
縫製品	9,066	11,210	15.5	23.6	機械設備・同部品	12,673	13,691	16.1	8.0
履物	4,067	5,122	7.1	25.9	鉄・鉄屑	5,361	6,155	7.3	14.8
水産物	4,251	5,016	6.9	18.0	石油製品	6,255	6,078	7.2	△ 2.8
原油	6,195	4,958	6.9	△ 20.0	織布・生地	4,226	5,362	6.3	26.9
コンピュータ・電子製品・部品	2,763	3,590	5.0	29.9	コンピュータ・電子製品・部品	3,954	5,209	6.1	31.7
木材・木製品	2,598	3,436	4.8	32.3	プラスチック原料	2,813	3,776	4.5	34.2
コメ	2,664	3,248	4.5	21.9	繊維原料・生地	1,932	2,621	3.1	35.7
機械設備・同部品	2,059	3,057	4.2	48.4	動物用飼料・原料	1,765	2,172	2.6	23.0
宝石・貴金属	2,732	2,824	3.9	3.4	化学薬品	1,625	2,119	2.5	30.4
ゴム	1,227	2,388	3.3	94.6	化学製品	1,580	2,054	2.4	30.0
コーヒー	1,731	1,851	2.6	6.9	合成繊維	811	1,176	1.4	45.0
合計(その他含む)	57,096	72,192	100.0	26.4	合計	69,949	84,801	100.0	21.2

[注] 表2.5とも、2010年は暫定値。

[出所] 表2.5とも、ベトナム統計総局、関税総局。

表2 ベトナムの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル,%)

	輸出(FOB)					輸入(CIF)			
	2009年		2010年			2009年		2010年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
米国	11,356	14,238	19.7	25.4	中国	16,441	20,019	23.6	21.8
日本	6,292	7,728	10.7	22.8	韓国	6,976	9,761	11.5	39.9
中国	4,909	7,309	10.1	48.9	日本	7,468	9,016	10.6	20.7
韓国	2,065	3,092	4.3	49.7	台湾	6,253	6,977	8.2	11.6
オーストラリア	2,277	2,704	3.7	18.8	タイ	4,514	5,602	6.6	24.1
スイス	2,486	2,652	3.7	6.7	シンガポール	4,248	4,101	4.8	△ 3.5
ドイツ	1,885	2,373	3.3	25.9	米国	3,009	3,767	4.4	25.2
シンガポール	2,076	2,121	2.9	2.2	マレーシア	2,505	3,413	4.0	36.3
マレーシア	1,682	2,093	2.9	24.5	インドネシア	1,546	1,909	2.3	23.5
合計	57,096	72,192	100.0	26.4	合計	69,949	84,801	100.0	21.2

■ 中国との貿易赤字さらに拡大

2010年の輸出(通関ベース)は721億9,200万ドル(前年比26.4%増)となった。品目別の1位は縫製品で112億1,000万ドル(23.6%増)となり、前年に続きトップとなった。2位は履物で51億2,200万ドル(25.9%増)となり、前年4位から2位へと上昇した。3位が水産物で50億1,600万ドル(18.0%増)、4位が原油49億5,800万ドル(20.0%減)、5位がコンピュータ・電子製品・部品で35億9,000万ドル(29.9%増)となっている。

前年に比べ輸出額が増加した背景として、世界同時不況の影響により2009年は多くの輸出品目で欧米・日本からの受注が落ち込んだが、2010年には回復し、増加に転じたためとみられる。1位の縫製品は欧米・日本からの受注が多く、地場の縫製企業はフル稼働となっている。2位の履物は欧州向けが多い。EUは2011年4月からそれまでベトナムに適用していたダンピング関税を廃止しており、輸出量のさらなる増加が予想される。全体で見ると一次産品の輸出額が依然多いが、コンピュータ・電子製品・部品など工業製品の輸出も堅調に増加している。

一方、主要品目の中で原油のみ輸出額が減少している

が、後述する国内初の石油精製所の稼働により、石油精製の一部を自国内で賄えるようになったためである。

国・地域別では、1位は米国で142億3,800万ドル(25.4%増)、2位は日本で77億2,800万ドル(22.8%増)、3位は中国で73億900万ドル(48.9%増)となり、上位3カ国の順位に変動はない。全体的に堅調な伸びを示しており、中でも中国、韓国への輸出が前年比約50%増と大幅に増加した。

一方、輸入は848億100万ドル(21.2%増)となった。品目別の1位は機械・設備部品で136億9,100万ドル(8.0%増)、2位は鉄・鉄屑で61億5,500万ドル(14.8%増)、3位は石油製品で60億7,800万ドル(2.8%減)、4位は織布・生地で53億6,200万ドル(26.9%増)、5位がコンピュータ・電子製品・部品で52億900万ドル(31.7%増)となっている。クアンガイ省・ズンクアット石油精製所の正式稼働により、石油製品は2年連続の減少となり、主要輸入品目の中では唯一減少した。一方、コンピュータ・電子製品・部品は連続して増加。特に韓国からの輸入が前年の約3倍の9億2,700万ドルと大きく伸びた。なお、2位の鉄・鉄屑について、依然としてオフィスビル建設や道

路・橋梁などインフラ整備の需要が多く、輸入額の上位に位置するが、輸入量は2009年の975万トンから2010年には908万トンへ減少しており、原料価格の高騰が輸入金額増加の要因といえる。

国・地域別では、1位が中国で200億1,900万ドル(21.8%増)、2位が韓国で97億6,100万ドル(39.9%増)、3位が日本で90億1,600万ドル(20.7%増)、4位が台湾で69億7,700万ドル(11.6%増)、5位がタイで56億200万ドル(24.1%増)となった。最大の貿易赤字国である中国について、石油製品は減少(17.8%減)したが、鉄・鉄屑(86.2%増)、織布・生地(41.7%増)、機械設備・同部品(7.8%増)などの増加により、貿易赤字はさらに拡大した。また、韓国からの輸入も約40%増加。国別の輸入額は3位から2位へ上昇し、韓国との貿易赤字は49億1,100万ドルから66億6,900万ドルへ拡大した。

■ 貿易赤字削減のための措置相次ぐ

現在の貿易構造は、付加価値の低い一次産品や軽工業品を輸出し、付加価値の高い機械・設備部品などを輸入するカタチとなっている。この構造を転換しない限り、貿易赤字の解消は難しい。前述の通り、年間100億ドルを超える貿易赤字が継続する中で、越僑送金(在外ベトナム人からの送金)と政府開発援助(ODA)の流入により、経常収支の赤字幅は2010年には40億ドルまで縮小している。さらに、この経常収支の赤字をファイナンスしているのが対内直接投資であるが、これで賄いきれず外貨準備を取り崩すカタチとなっている。外貨準備高は、2008年230億ドル、2009年141億ドル、2010年124億ドルと年々減少しており、ベトナムのマクロ経済の不安定要因となっている。

貿易赤字削減のため、ベトナム政府はさまざまな政策を実施している。一例として商工省は2011年3月25日付決定1380号において、輸入を奨励しない品目リスト(約100品目)を公表した。リストには食料品・日用品から一部家電製品、自動車まで幅広い品目が記載されており、貿易赤字削減のため国内調達を推奨されている。

このうち、アルコール類、化粧品、携帯電話の輸入に関しては、5月6日付通知197号を公布した。同通知によると、6月1日以降、上記3品目の輸入通関手続きは指定された港湾に限定される(空路および陸路での輸入は不可)。また、5月12日付通達20号を公布し、6月27日以降、9人乗り以下の自動車を輸入する際、追加書類の提出が必要となった。同通達の根拠法令の中には、インフレ抑制、マクロ経済の安定、社会保障強化を目的とする2月24日付決議11号がある。当地の通商専門家は、上記措置は「WTOルールに違反しない、いわゆる非関税障壁

ではない」とコメントしている。一方で、貿易赤字の拡大が進めば、政府はさらに追加措置を取る可能性もある。

■ TPP 参加を正式表明

ベトナムでは、2010年1月にASEAN・オーストラリア・ニュージーランドFTA、6月にASEAN・インドFTAが発効した。また11月、グエン・ミン・チエット国家主席が横浜で開催された環太平洋戦略経済連携協定(TPP)の会合に出席し、正式に加盟国として交渉に参加することを表明した。ベトナムは3月にTPPのアソシエイトメンバー、いわゆる準加盟国として会議に参加していた。

TPP正式加盟にはメリットがあるとの見解が多い(政府系研究機関)。ベトナム商工会議所(VCCI)が会員企業100社に行ったアンケート調査では、97社が「TPP加盟に賛成」と回答した。その理由は二つある。一つ目は米国がTPPに参加していることである。TPP正式発効後、同国向け主力品目である縫製品、履物、水産品、コーヒー、カシューナッツなどの輸出拡大が見込める。米国との貿易収支(2010年)は104億7,100万ドル(25.4%増)の黒字で、主要貿易相手国の中で最も大きな黒字を計上している。とりわけ縫製品の輸出が多く、2007年1月にベトナムがWTOに正式加盟したことにより、繊維製品の数量制限(クォータ)が撤廃されているため、TPP加盟によりさらなる輸出増が狙える。

二つ目は中国がTPPに参加していないことだ。中国との貿易収支は127億1,000万ドル(10.2%増)の赤字であり、ベトナムの貿易赤字額(126億ドル)とほぼ同額である。中国がTPPに参加すると赤字額がさらに拡大する可能性もあり、政府にとって中国が参加するかどうかの動向が気になるところだ。また、現在TPPに参加していないASEAN各国がいずれ交渉に参加する可能性も高いが、ASEAN自由貿易地域(AFTA)やほかのFTAなどが既に発効しているため、ASEANとの貿易では影響は少ないとみている。

一方、TPP加盟で農水産品や電子製品、自動車、二輪車の関税が原則撤廃の見通しのため、国内産業にデメリットが出てくるとの見方もある。政府内では例えば、農水産品の開放は地元の農家を直撃するので、交渉は慎重に対応しなければならないとの意見もある。

■ 認可額は減少、実行額は増加

2010年の新規・拡張を含む対内直接投資(以下対内投資)認可額は、前年比13.4%減の185億9,500万ドルとなった。うち、新規投資は前年比5.4%増の172億3,000万ドル、拡張投資は前年比76.5%減の13億6,600万ドルであり、この拡張投資の大幅減が対内投資全体の減少

を招いた。

一方、新規・拡張を含む対内投資実行額は前年比10.0%増の110億ドルとなった。報道によれば、2010年の越僑送金は推定80億ドル、ODA実行額は例年と同等規模の推定35億ドルとなっているなか、対内投資実行額も例年と同水準を維持した。ここ数年100億ドル超の貿易赤字が続くベトナムにおいて、対内投資は国際収支上も重要な要素である。また貿易構造上、今後も赤字が続くことが見込まれることから、外国企業の一層の投資誘致がベトナムにとって重要となっている。

業種別でみると、新規投資で最も投資額が大きい分野は不動産(67億1,100万ドル)で、次いで加工・製造業(40億3,200万ドル)、電力・水道等(29億4,300万ドル)となっている。

新規投資で件数・金額とも増加した分野は加工・製造、建設業、小売流通である。なかでも建設業(ホテルやオフィスビル建設など)は、件数が90.5%増、金額は約4.4倍と大きく伸びた。また加工・製造業もそれぞれ57.1%増、81.6%増と堅調に伸びており、ベトナムは依然として有望な生産拠点としてみられている。

なお、前年に比べ拡張投資が減少したが、2009年に38億1,170万ドルを記録したホテル・飲食向けの拡張投資が2,950万ドルへと大きく落ち込んだためである。

2009年に外資100%で参入可能となった小売流通業の新規投資は、件数は前年比8.7%増の125件にとどまったものの、金額は約2.1倍の4億500万ドルとなった。流通業の対内投資に対しては地場企業の保護政策の一環とみられる「エコミックニーズテスト」が課されている。これは、出店地域の小売店舗数、市場の安定性、人口密度など地域特性に基づく審査で、「ベトナム版大規模小売店舗法」とも呼ばれており、外資小売業者が2店舗目以降を設置する場合の障壁となっている。しかしながら、小売流通業への対内投資が伸びたのは、ベトナムが生産拠点としてだけでなく消費市場としても注目されていることの表れといえよう。

特にホーチミン市およびその周辺において小売業の設立を目指す外資系企業が多くなっている。具体的には、2010年6月、ロッテマートがホーチミン市内に2号店を開店。また、2010年12月、ミニストップがコンビニエンスストア事業を展開するためホーチミン市所在の地場企業と基本覚書を締結するなどの動きがみられる。

国・地域別でみると、新規投資額が最も大きいのはシンガポール(88件、43億5,000万ドル)で、2位がオランダ(14件、23億6,400万ドル)、3位が日本(114件、20億4,000万ドル)、4位が韓国(256件、20億3,900万ドル)となっている。シンガポールの大型投資案件は、クアンナム

表3 ベトナムの国・地域別対内直接投資<新規、認可ベース>

(単位:件, 100万ドル, %)

	2009年			2010年			
	件数	投資額	構成比	件数	投資額	構成比	伸び率
シンガポール	98	469	2.9	88	4,350	25.2	827.4
オランダ	14	46	0.3	14	2,364	13.7	5,084.2
日本	77	138	0.8	114	2,040	11.8	1,375.1
韓国	204	1,598	9.8	256	2,039	11.8	27.6
米国	43	5,948	36.4	52	1,833	10.6	△69.2
英国	33	1,074	6.6	40	1,759	10.2	63.8
台湾	53	1,356	8.3	95	1,181	6.9	△12.9
マレーシア	29	151	0.9	19	413	2.4	173.8
中国	48	180	1.1	84	173	1.0	△4.2
香港	39	742	4.5	43	154	0.9	△79.3
ロシア	3	346	2.1	5	139	0.8	△59.7
タイ	19	77	0.5	16	132	0.8	70.4
合計(その他含む)	839	16,345	100.0	969	17,230	100.0	5.4

[注] 拡張投資を含まず。英国にバージン諸島、ケイマン諸島、セントクリストファーネービスを含む。

[出所] 表4とも、計画投資省(MPI)資料から作成。

表4 ベトナムの業種別対内直接投資<新規、認可ベース>

(単位:件, 100万ドル, %)

	2009年			2010年			
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	伸び率
不動産	39	7,372	45.1	27	6,711	38.9	△9.0
加工・製造	245	2,220	13.6	385	4,032	23.4	81.6
電力・水道等	16	129	0.8	6	2,943	17.1	2,181.3
建設業	74	388	2.4	141	1,708	9.9	339.8
倉庫・運輸	26	110	0.7	16	824	4.8	650.5
小売流通等	115	192	1.2	125	405	2.4	111.3
ホテル・飲食	32	4,983	30.5	33	279	1.6	△94.4
教育・訓練	8	5	0.0	5	106	0.6	1,934.6
情報・通信	63	68	0.4	55	71	0.4	4.6
化学技術分野	148	89	0.5	124	64	0.4	△28.5
芸術・娯楽	12	292	1.8	5	36	0.2	△87.6
金融・銀行・保険	0	0	0.0	1	16	0.1	-
合計(その他含む)	839	16,345	100.0	969	17,230	100.0	5.4

[注] 拡張投資を含まず。

省でのゲンティン・グループ系企業によるリゾート開発案件(40億ドル)、オランダについては、クアンニン省でのAESグループによる石炭火力発電所建設案件(21億4,700万ドル)である。

韓国の新規投資は日本とほぼ同額の20億3,900万ドルだが、件数は2倍以上の256件となっており、件数、金額ともに近年は存在感を出している。実際、ハノイ市の西部には韓国の建設大手・京南企業による高層ビルが建設中であり、同じく韓国資本のホテルが2010年9月にオープンした。近隣は既に韓国街の様相を呈している。

2011年1~4月期に認可を受けた新規外国投資は、262件、32億500万ドルとなった(前年同期は、263件、56億ドル)。その中でも、米国企業のファーストソーラーによる薄膜太陽電池の製造工場建設案件(約10億ドル)の投資額が目を引く。同社はテルル化カドミウム(CdTe)を使った薄膜太陽電池の製造に特徴があり、アジアにおける生産拠点の設立は、マレーシアに次いで2カ国目となる。

国別では、シンガポールが10億9,500万ドル(20件)と

なっており全体の 34.2%を占めるが、件数では韓国が 72 件(全体の 27.5%)と 2011 年に入ってから積極的な姿勢を示している。日本は金額で 1 億 6,700 万ドルと全体の 5%程度だが、件数では 55 件(21.0%)と韓国に次ぐ多さだ。

■ ワーカー不足、電力不足など顕在化

他方、ベトナムの投資環境に課題が出始めている。2010 年から特に顕著となってきたインフレによる賃上げ圧力、ワーカー不足、そして電力不足だ。

消費者物価は 2010 年 11 月から前年同月比 10%以上の上昇が続いており、2011 年 6 月には 20.8%の上昇となった。これは 2008 年 12 月(19.9%)以来の高水準である。食材や住宅家賃、バス運賃など市民生活に直結する品目の上昇が突出しており、賃金引上げ圧力が高まるとともに、活発化するストライキの背景ともなっている。

北部では既にコンパル・エレクトロニクス(台湾)やサムスン電子が工場を設立。今後ノキアが北部バクニン省の VSIP に 2 億 8,000 万ドル、液晶パネルメーカーの Wintek(台湾)がバクザン省に 1 億 5,000 万ドル規模の生産拠点を設立するとの報道もあり、電子機器関係の大型投資が続くことになる。

大手企業の相次ぐ進出により、ワーカーを大規模に必要とするメーカーが労働力不足を訴えるケースが出てきている。特に都市部では、女性ワーカーの大量確保が困難となっている。今後、大型投資案件が具体化した場合にこれらの問題がボトルネックとなる可能性もある。

電力不足について、日系のある工業団地では、2010 年 4 月ごろから節電や計画停電の要請が始まり、その後も現在まで毎月 4~5 回程度の計画停電が実施されている。日系企業の中には停電時に備えてジェネレーターを用意し、自社の工場稼働には問題がない企業もあるが、地場の下請け企業にはジェネレーターがないことが多いため部材の供給がストップし、結果的には何も生産できないと

いう事態も聞かれる。工業団地でジェネレーターを保有し、入居企業へ配電可能なところもあるが、ベトナム電力公社(EVN)に比べ約 2 倍の電気料金となるため、企業側の負担も大きい。

また、電力需要が毎年 15%前後伸びていると公表されているのに対し、供給が追い付いていない。電力供給は現在、全体として水力発電への依存が大きく、降雨量などの季節的要因に左右されてしまう状況にある。今後、電源をガス火力発電などに分散させる供給体制に変えていく必要があるが、その体制が整うのにあと 4~5 年はかかると考えられている。

さらに中長期的には、拡大する電力需要に対応するためにベトナム政府は原子力発電の導入が必要不可欠と考えており、2020~2021 年の運転開始を目指し、南部ニントゥアン省において原子力発電所の建設計画が進められている。第 1 期発電所建設はロシアの国営企業が受注したが、ベトナム政府は 2010 年 10 月に行われた日越首脳会談後、第 2 期発電所建設のパートナーとして日本を選出したと表明。2011 年 5 月には、引き続き日本との連携を維持する方針を表明した。

発電とともに送電も改善の余地がある。開発資金不足から、発電所建設と同様、送電線建設も計画どおりには進んでいない模様だ。電力料金は 2011 年 3 月に平均 15%値上げされたが、電力事業者からみるとまだ低い水準であり、今後 10 年の間に現地通貨ベースで 2 倍以上に引き上げざるを得ないとの見方もある。ベトナム政府は、インフレ抑制という目標がある中での電気料金の値上げという難しいかじ取りを求められている。

■ 対日貿易収支はベトナムの貿易赤字に

2010 年の対日貿易は、輸出が 22.8%増の 77 億 2,800 万ドル、輸入が 20.7%増の 90 億 1,600 万ドルとなり、貿易収支は 12 億 8,800 万ドルの赤字となった。対日貿易赤字は 2009 年の 11 億 7,600 万ドルに続き、2 年連続である。

表 5 ベトナムの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位: 100 万ドル, %)

	輸出(FOB)					輸入(CIF)			
	2009 年		2010 年			2009 年		2010 年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
縫製品	954	1,154	14.9	21.0	機械設備・同部品	2,289	2,551	28.3	11.4
電線・ケーブル	640	920	11.9	43.8	鉄、鉄屑	1,094	1,595	17.7	45.8
機械設備・同部品	600	903	11.7	50.6	コンピュータ電子部品	839	1,027	11.4	22.4
水産物	761	894	11.6	17.5	自動車部品	395	400	4.4	1.2
木材・木製品	355	455	5.9	28.0	織布・生地	334	359	4.0	7.4
コンピュータ電子製品・同部品	381	411	5.3	7.82	プラスチック原料	222	308	3.4	38.9
輸送機器部品	238	381	4.9	60.3	化学製品	156	230	2.6	48.0
プラスチック製品	193	256	3.3	32.4	化学薬品	125	176	1.9	41.0
石炭	146	234	3.0	60.2	繊維・皮原料	118	134	1.5	13.6
原油	480	214	2.8	△ 55.4	ゴム	40	71	0.8	78.7
履物	122	172	2.2	41.0	紙	33	62	0.7	88.6
合計(その他含む)	6,292	7,728	100	22.8	合計(その他含む)	7,468	9,016	100	20.7

表6 新規対内直接投資の上位20案件(2010年)

(単位:100万ドル)

順位	企業名またはプロジェクト名	総投資額	投資分野	投資先(市・省)	国・地域
1	Resort World Nam Hoi An	4,000.0	不動産	クアンナム省	シンガポール
2	Mong Duong 2 Coal-fired Power plant	2,147.0	電力	クアンニン省	オランダ
3	Kobelco Vietnam Steel	1,000.0	加工・製造	ゲアン省	日本
4	Skybridge Dragon Sea	902.6	不動産	バリアブントウ省	米国
5	Block B-omon gas Pipeline project	773.4	電力・水道等	カマウ省	米国
6	Posco SS-Vina Co., Ltd	620.4	加工・製造	バリアブントウ省	韓国
7	Formasa International Development Co., Ltd - My Xuan International Port	476.9	建設	バリアブントウ省	台湾
8	Bach Duong Hill Complex	475.9	不動産	ビントウアン省	英領西インド諸島
9	Long An Port Joint Stock Company	443.6	倉庫・運輸	ロンアン省	英領バージン諸島
10	VietSin Commercial Complex Development JSC	360.0	不動産	ホーチミン市	英領ケイマン諸島
11	Petroleum Underground storage in Dung Quat Economic Zone	340.0	倉庫・運輸	クアンガイ省	韓国
12	Tan Thang - Sai Gon Trade Real Estate Investment JSC	293.4	不動産	ホーチミン市	マレーシア
13	Coffe Manufacturing Plant	270.0	加工・製造	ドンナイ省	スイス
14	Infrastructure Development in Dong Hoi IZ	269.4	建設	ゲアン省	日本
15	Branch of UniPresident Viet Nam Co., Ltd	140.0	加工・製造	クアンナム省	台湾
16	South Saigon Residences JSC	130.0	建設	ホーチミン市	英領ケイマン諸島
17	ALT Tourism Development Co., Ltd	125.0	建設	ビンディン省	ロシア
18	Daewon-Binh Khanh Investment Co., Ltd	120.0	不動産	ホーチミン市	韓国
19	Lotte 2 Trade Center	100.0	小売流通	ホーチミン市	韓国
20	CZ Slovakia Viet Nam Company	100.0	不動産	ホーチミン市	スロバキア

〔注〕表6、表7とも、企業名またはプロジェクト名は原文のまま。

〔出所〕表6、表7とも、外国投資庁(FIA)。

表7 新規対内直接投資の上位10案件(2011年1月~7月)

(単位:100万ドル)

順位	企業名またはプロジェクト名	総投資額	投資分野	投資先(市・省)	国・地域
1	Jaks Hai Duong Electricity Co., Ltd	2,258.5	電力・水道等	ハイズオン省	香港
2	First Solar Vietnam Manufacturing Co., Ltd	1,004.7	加工・製造	ホーチミン市	シンガポール
3	Viet Luan Tyre Co., Ltd	400.0	加工・製造	タイニン省	中国
4	NSG Vietnam Specialized Glass Co., Ltd	323.0	加工・製造	バリアブントウ省	英国
5	Gamuda Land Viet Nam Co., Ltd	322.2	水道・下水	ハノイ市	マレーシア
6	Enfinity Ninh Thuan One Member Co., Ltd	266.0	電力	ニントウアン省	香港
7	Wintek Viet Nam Co., Ltd	250.0	加工・製造	バクザン省	サモア
8	Kyocera Mita Viet Nam Technology Co., Ltd	187.5	加工・製造	ハイフォン市	日本
9	Da Nang Wharf Co., Ltd	174.0	不動産	ダナン市	英領バージン諸島
10	Hoi An Whitestone Investmnet Co., Ltd	137.0	観光	クアンナム省	キプロス
11	Crecent Mall Trade & Service Complex	128.3	建設	ホーチミン市	タイ
12	Pacific Viet Nam Co., Ltd	120.0	加工・製造	ハイズオン省	香港
13	Keihin Viet Nam Co., Ltd	68.7	加工・製造	フンイエ省	タイ
14	BELWYNN Hung Phu Joint Venture Co., Ltd	65.0	建設	ホーチミン市	シンガポール
15	Tinh Loi Textile Project	60.0	加工・製造	ハイズオン省	香港
16	Branch of Posvina Co., Ltd	57.5	加工・製造	ドンナイ省	韓国
17	Lobana Ha Tinh One Member Co., Ltd	57.5	建設	ハティン省	オーストラリア
18	Oriental Sea Hotel and Villa Co., Ltd	55.6	不動産	ダナン市	英領バージン諸島
19	Avnet Vietnam Technical Solution	55.0	建設	ホーチミン市	英領バージン諸島
20	Nissin Viet Nam Food Co., Ltd	54.0	加工・製造	ピンズオン省	日本

輸出品目は、1位が縫製品で11億5,400万ドル(21.0%増)、2位が電線・ケーブルで9億2,000万ドル(43.8%増)、3位が機械設備・同部品で9億300万ドル(50.6%増)、4位が水産物で8億9,400万ドル(17.5%増)、5位が木材・木製品で4億5,500万ドル(28.0%増)となっている。特に縫製品の輸出は、日本との経済連携協定(EPA)が追い風となっている。2008年12月に日・ASEAN包括経済連携協定(AJCEP)が発効し、また2009年10月に日越経済連携協定(JVEPA)が発効した。両協定を利用すると、ASEAN諸国や日本から生地を輸入しベトナム国内で縫

製、その後日本へ輸出すれば輸入関税率が0%になる。このため、同スキームの利用が増加しているとみられる。

輸入品目では、1位が機械設備・同部品で25億5,100万ドル(11.4%増)、2位が鉄・鉄屑で15億9,500万ドル(45.8%増)、3位がコンピュータ電子部品で10億2,700万ドル(22.4%増)、4位が自動車部品で4億ドル(1.2%増)、5位が織布・生地で3億5,900万ドル(7.4%増)となっている。鉄・鉄屑の伸びは、輸入量の増加に加え、原材料価格の高騰による単価上昇も要因とみられる。

2011年1~5月までの対日貿易については、輸出は前

年同期比 27.8%増の 36 億 7,100 万ドル、輸入は 18.2%増の 38 億 5,400 万ドルとなった。原油の輸出量が 57 万トン(約 3.4 倍)と大きく伸びるとともに、単価も上昇し、輸出額は 4 億 9,200 万ドル(約 4.8 倍)へと大幅に増加した。また縫製品も 5 億 8,100 万ドル(45.1%増)と伸びており、全体の輸出増につながっている。一方、輸入は前年と同様に機械設備(13.7%増)や鉄(38.2%増)などが堅調に増加した。輸出額全体の伸びが輸入額の伸びを上回り、貿易赤字は 1 億 8,400 万ドル(52.8%減)となった。

■ レンタル工場の需要が増加

日本企業によるベトナム向け投資は、2004 年前後から金額、件数とも大きく拡大し始めたが、2008 年の世界金融危機以降、大きく落ち込んだ。しかしながら、2010 年以降は再び増加基調に転じている。

2010 年の日本からの直接投資(新規)の認可額は 20 億 4,000 万ドルとなり、前年の約 15 倍と大きな伸びを示した。新規投資額のうちおよそ半分(10 億ドル)が神戸製鋼による中部ゲアン省での鉄鋼開発案件だが、同案件を差し引いた後の投資額で比較しても 2006 年(10 億 5,600 万ドル)、2007 年(9 億 6,500 万ドル)の規模まで回復したことになる。

日系企業による進出計画について、南部ビンズオン省のベトナムシンガポール工業団地(以下、VSIP)における日清食品の即席めん製造・販売案件(資本金 4,150 万ドル)、北部フンイエン省の第二タンロン工業団地における豊田自動織機案件(資本金 2,500 万ドル)などが報道されている。

既述のとおり、2010 年の日本からの新規投資は認可額、件数ともに大きく伸びた。日本からの視察も増えており、世界金融危機を経て、日本企業による「ベトナム投資ブーム」の再来ともいえる状況がみられる。

その中で、日本の製造業による投資形態に変化がみられる。世界金融危機以前は、1 万 m²を超える敷地を賃借し、投資総額は 1,000 万ドル以上などという規模の投資案件が多くみられた。その背景には、キャノン、ブラザーなど大手電子機器メーカーや、ホンダ、ヤマハなどの二輪メーカーに代表される大手セットメーカーのベトナム進出とともに、関連部品サプライヤーも進出したことが挙げられる。また、東南アジアや中国華南地区に生産拠点をもち、第二拠点として進出する案件も多かった。

一方、最近では、初期投資が比較的少額に抑えられ、また短期間で操業を開始できるレンタル工場の需要が増加している。具体的には「希望する工場規模は 1,000～3,000 m²程度、投資総額は 30 万ドル程度」という比較的小規模の案件が多い。中には 500 m²規模での進出を検

討している企業もある。その多くは中小企業で、上記セットメーカーの進出とは関連がなく、海外進出は初めてというケースも少なくない。こうした企業の多くは、工業団地の用地を賃借して、自社で工場建屋を建設するほど大きな投資は想定していない。

進出理由で一番多いのが円高の影響だ。ある製造業者は「これまで日本国内でコスト削減努力はしてきたが、さらに円高が進むといくら努力しても限界がある」という。こうした企業の中には、金属加工、鋳造、熱処理、めっき処理など、これまでにはあまり見られなかった業種もあり、裾野産業が脆弱なベトナムで部品調達環境の改善も期待される。

なお、東日本大震災の発生当初は日本から部材を輸入している一部日系製造企業には影響がみられた。しかしながら、部品供給元の工場が被災地域にあった場合は在庫で調整し、また調達できない部品は代替企業を探すなど、5 月以降、影響はほとんどみられない。福島第一原子力発電所の事故を受け、3 月 24 日以降、日本からの食品輸入に関して放射能安全証明書の提出が義務付けられている。一方、暫定措置として輸入通関時に放射線のサンプル検査を実施するなど、ベトナム当局は柔軟な対応をとっている。ベトナム政府側は基本的に放射能汚染の問題が発生しない限り、日本の農水産品と食品は輸入させる方針である。